

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書広報課）

1 表彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

個人1人、団体2団体

向日市ひまわり栄誉賞規則（平成20年規則第8号）に基づく表彰

個人13人、団体5団体（平成26年10月11日・平成27年1月18日）

2 交際費（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	69	445,475
弔 慰	21	185,400
見 舞 い	1	10,000
会 費	20	169,000
そ の 他	25	150,000
合 計	136	959,875

③ 秘書事務費（秘書広報課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	平成26年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度全国市長会決算報告 平成26年度全国市長会予算 決議案審議ほか
近畿市長会総会	平成26年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度近畿市長会予算 各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	平成26年4月17日	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度京都府市長会予算 近畿市長会総会提出議案審議ほか
	平成26年10月2日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度京都府市長会決算報告 京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	平成26年11月26日	<ul style="list-style-type: none"> 人事院勧告の取扱いについて他

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数 (単位：件)

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	8	16	0	1	25
規 則	3	14	0	0	17
訓 令	0	4	0	0	4
要 綱	5	12	0	0	17
水道事業管理規程等	0	1	0	0	1
教育委員会規則等	0	2	1	0	3
議 会 規 程	0	0	0	0	0
公平委員会規則	0	2	0	0	2
合 計	16	51	1	1	69

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況 (単位：人)

	H26.4.1 人 数		H26年度 退 職		H27.4.1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
事 務 職	9	216	3	13	12	212
技 術 職	5	45		4	2	43
保健師、看護師、養護職員、 栄養士、理学療法士	1	22		2	2	22
保 育 士		77		6		71
技 能 労 務 職 (用務、作業、校務、調理)		33	1			32
計	15	393	4	25	16	380

	H26.4.1 人 数		H26年度 退 職		H27.4.1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再 任 用 職 員	8	46	0	13	10	43

2 部局別職員数（平成27年3月31日現在） (単位：人)

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	317	29
(2) 議会の事務部局の職員	6	1
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	6 (併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	37	13
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2 (併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2 (併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	27	3
計	389	46

3 職員給料等の状況（平成27年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	11 年 11 月	59 歳 2 月
副 市 長	1	722,000	3 9	65 11
教 育 長	1	651,000	6 5	67 8

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	226 人	308,510 円	14 年 8 月	39 歳 9 月
税 務 職	21	282,586	11 11	36 3
保健師、看護師、 栄養士、養護職 員、理学療法士	20	323,475	16 8	42 2
福 祉 職	72	299,515	16 0	38 10
企 業 職	18	352,306	22 6	45 9
技 能 労 務 職	32	355,822	18 7	48 4
計	389	312,134	15 7	40 6

4 職員配置状況

部	課	職名																	
		部長	参事	次長	課長	担当課長	主幹	課長補佐	指導主事	係長	担当係長	総括主任	主任	主査	技主査	技主	技師	所長	主任保育士
市公室	企画調整課	1			1			1					2						
	秘書広報課			1				2		2				3					
	人事課				1			1					4	3					
総務部	総務課	総括 1		1		1				3			5	2					
	財政課					1		1		1				2					
	税務課				1			1		2	1	2	5	8		1			
市民生活部	市民参画課	1		1			1	1						2					
	市民会館																		
	環境政策課				1			1		1				2					
	防災安全課				1			1		1			1	3					
	市民課				1			1		2		1	3	6					
健康福祉部	地域福祉課	1		2				2			1		4	2					
	障がい者支援課				1			1		1			2	4					
	高齢介護課				1			1		1	1		2	5					
	老人福祉センター					所長 1													
	子育て支援課				1		1	1		2				5					
	健康推進課				1		1	1		1				2					
	医療保険課			1		1		1		2	1		5	4		2			
	第1保育所																	1	2
	第2保育所																	1	1
	第5保育所																	1	2
	第6保育所																	1	2
子育てセンター																			
子育て支援センター																			
ファミリーサポートセンター																			
建設産業部	都市計画課	1			1		1			1				1	2				
	営繕課			1				1		1			2	1					
	道路整備課				1	1		1		2			3	2	1	1			
	公園住宅課				1					1		1		1					
	産業振興課				1	1				1			1	3					
会計課			管理者 1				1					3							
下水道部	営業課	総括 1		1				2		1		1	4						
	上水道課			1			1	2				1	2		1				
	浄水場			場長 1				1				1							
	下水道課				1			1		1			2		1				
教育委員会	教育総務課	1		1				1		1				2					
	生涯学習課			1						1			1	2					
	中央公民館																		
	寺戸公民館																		
	図書館						1					1	1	1		1			
	天文館																		
	文化資料館				館長 1								1	1					
	文化財調査事務所				所長 1								1						
	学校教育課					1	2	1		1	1		1	3					
	向陽小学校																		
	第2向陽小学校																		
	第3向陽小学校																		
	第4向陽小学校																		
第5向陽小学校																			
第6向陽小学校																			
勝山中学校																			
西ノ岡中学校																			
寺戸中学校																			
議会事務局	局長 1						1		1			1	2						
監査事務局				局長 1					1										
選挙管理委員会																			
農業委員会事務局																			
計		8	0	13	19	6	8	29	0	32	5	10	51	75	5	5	0	4	7

(平成27年3月31日現在)

保育士	主任 保健師	主任 保健師	主任 看護師	主任 看護師	主任 養護職	主任 養護員	主任 栄養士	主任 理学療法士	主任 用務員	主任 用務員	主任 作業長	主任 作業長	主任 環境整備員	主任 環境整備員	主任 校務員	主任 校務員	主任 調理師	計	再任用 職員	嘱託	課名	
																		5			企画	
																		8			秘広	
																		9			人事	
																		13	2	9	総務	
																		5			財政	
																		21	1		税務	
																		6	7	2	市参	
																		0	2		市会	
											1	2	10	1				19	2	1	環政	
																		7		1	防安	
																		14	1	1	市民	
	1																	13	2	3	地福	
	1																	10		1	障支	
	1																	12	2	5	高介	
																		1	3	3	老福	
			1															11		3	子支	
	4	3																13	1	4	健推	
																		17		8	医保	
23																	4	30		2	1保	
12																	3	17		1	2保	
15									1								3	22	1		5保	
15									1								4	23			6保	
																		0	1	1	子育	
																		0		2	セブ	
																		0		2	ファミ	
																		7	1		都計	
																		6		2	管繕	
																		12	1	1	道整	
																		4			公住	
																		7	1		産振	
																		5	1		会計	
																		10	1	1	営業	
																		8	1		上水	
																		3	1		浄水	
																		6			下水	
																		6	2		教総	
																		5	2		生涯	
																		0	2		中公	
																		0	2		寺公	
																		5		1	図書	
																		0	2	2	天文	
																		3	1	1	文資	
																		2	1		文調	
																		10		5	学教	
							1											0		2	向小	
																		1		2	2小	
																		0		2	3小	
							1											1		2	4小	
																		0		2	5小	
								1								2		3			6小	
							1											1		3	勝中	
																		0		2	西中	
																		0	1	1	寺中	
																		6	1		議会	
																		2			監査	
																		0			選管	
																		0			農委	
65	7	3	1	0	1	2	1	0	2	0	1	2	10	1	2	0	14	0	389	46	78	

5 職員研修

平成26年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	19科目	37日	672人
（公財）京都市町村振興協会	20	32	77
全国市町村国際文化研修所	15	69	15
京都府南部7市合同研修	4	7	15
その他実務研修	8	18	9

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （成人病巡回検診・人間ドック）	平成26年9月24日・25日・26日 （人間ドック通年）	379人
生活習慣病予防健診（嘱託職員等）	〃	164
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	103
VDT（端末操作）作業健康診断	〃	27
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	2
健診事後保健指導	毎週火曜日	384
産業医面談	毎月第3火曜日	33

2 衛生委員会事業

事業	内容	開催日等
衛生委員会	①睡眠の重要性について ②職場巡視	①平成26年10月28日 ②平成27年2月18日
保健だよりの発行	「季節の食べ物について」 「食べ過ぎの防止について」 「噛むことの大切さについて」	平成26年6月・11月 平成27年3月

⑦ 友好交流費（秘書広報課・健康推進課）

1 向日市・サラトガ市姉妹都市盟約締結30周年記念事業

姉妹都市であるカリフォルニア州サラトガ市（米国）との姉妹都市盟約締結30周年を記念して、市長代理を始めとする友好訪問団35人が来日し、記念式典や第4向陽小学校訪問、向日・サラトガ姉妹都市協会会員宅へのホームビジットなどを通じて、交流を深めた。

(1) 姉妹都市盟約締結30周年記念式典

日時 平成26年10月21日（火） 午後2時
場所 市民会館 第1会議室

(2) 記念レセプション

日時 平成26年10月23日（木） 午後6時30分
場所 新・都ホテル

2 向日市・綾部市友好交流ウォーキング大会

「向日市と綾部市との健康ウォーキングを通じた友好交流に関する覚書」に基づき綾部市で開催した。

日 時 平成26年10月26日（日） 午前9時30分～午後1時
場 所 市内の名所を巡る2コース（6.5km、10km）
内 容 開会式、ウォーキング、交流会
参加者 向日市民38人 綾部市民403人

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（市民参画課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第6期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、平成26年8月5日及び6日に行われた「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人（小学生と保護者2組）を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

(1) 日 時 平成26年12月6日（土） 午後1時～午後4時15分

※ 平成26年8月9日開催予定であったが、台風の影響により日程変更された。

(2) 場 所 向日市民会館ホール

(3) 内 容 映画上映「アオギリにたくして」
広島の話り部による被爆体験講話
平和パネル展の開催

(4) 来場者数 200人

3 平和学習ビデオの貸出し・購入

平和学習ビデオ及び解説書を市民参画課内に設置し、市民を対象に無料貸出しを行った。
（借用申請件数 13件）

4 平和書道展の開催

10月11日に開催された「ひまわり栄誉賞表彰式」において、市長賞、教育長賞及び優秀賞作品の表彰式を行うとともに、入選作品も含め50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

⑨ 人権啓発事業費(市民参画課)

- 1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載
- 2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日(第13号)及び1月1日(第14号)に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費(総務課)

- 1 向日市文書取扱規程に基づく文書の收受、保存及び保存年限満了文書の廃棄(焼却処分又は溶解処理によるリサイクル)等の事務を行った。

(1) 定額小為替等收受件数	3,146通	
(2) 廃棄文書等収集運搬業務委託	7,470kg	242,028円
(3) 廃棄文書溶解処理業務委託	7,390kg	319,248円

- 2 京都市町村共同開発による文書管理システムの導入を行うとともに、従来まで稼働していた文書管理システムのデータ移行を行った。

文書管理システムデータ移行業務委託 1,846,800円

- 3 議案、市民向けお知らせ文書等について、業務委託により庁内印刷を行った。
庁内印刷業務委託(印刷、浄書等) 10,500,000円

② 広報費(秘書広報課)

- 1 「広報むこう」発行(No.1052~1075)
市政全般のニュースや行事案内などを掲載した。
 - (1) 発行日 毎月2回(1日、15日)年間24回
 - (2) 印刷部数 23,700部
 - (3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

ア ポスティング	23,050部
イ 駅ラック配架	60部
ウ 関係機関等への配布	590部

- 2 声の広報

市内の視覚障がい者(1~2級程度)3人に「広報むこう」を収録したカセットテープを郵送し、無料で貸し出した。吹込みについては、ボランティアサークル「ともしび」の協力を得て実施した。

- 3 インターネットホームページの運営・管理

- (1) アドレス <http://www.city.muko.kyoto.jp>
- (2) 内容
 - ア 行政情報 市政全般、くらしの案内、申請書様式、広報紙など
 - イ 地域情報 地勢、観光、歴史、自然など

③ 広聴費（秘書広報課）

1 相談事業

(1) 市民相談

- ア 「よろず相談」として秘書広報課が窓口となって受付 取扱件数 19件
 イ 司法書士無料法律相談 平成27年2月16日（月）開催 取扱件数 16件

(2) 困りごと相談

（福）向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福社会館で開催した。

相談員は、人権擁護委員9人、行政相談委員2人、民生児童委員2人、司法書士1人、社会保険労務士2人によるほか、第2火曜日は、無料公証相談を同時開催した。

平成26年10月14日には、合同行政困りごと相談所を開設した。

取扱件数 140件

内 訳	公 証 相 談	13	相 続	34	登 記	12	成年後見制度	5
	金 銭	7	近 隣	17	生 活	0	労働・社会保険	8
	夫婦男女関係	5	扶 養 家 族	8	老人身障福祉	1	そ の 他	30

(3) 無料法律相談（予約制）

毎月第1、2、3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催。6月23日（月）と9月22日（月）に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 177件

内 訳	土 地 ・ 建 物	29	結 婚 ・ 離 婚	29	損 害 賠 償	18	親 族 ・ 戸 籍	8
	金 銭 問 題	29	相 続 ・ 贈 与	50	労 働 問 題	4	そ の 他	10

2 広聴事業

市長への手紙

より開かれた市政を推進するため、市民からの手紙やファクス、電子メールを通じて直接市長と対話ができる事業を実施した。

手紙	46件
ファクス	7件
電子メール	25件
市民ポスト	21件

3 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（昭和54年2月発足）の事業運営

- (1) 定例総会の開催 (5月23日)
 (2) 「平成26年度明日の京都づくり府民会議総会」に参加 (7月11日)
 (3) 緑化園芸教室の開催 (7月12日)
 (4) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 (11月15日、16日)
 (5) " 募金活動の実施 (")
 (6) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 (12月6日)
 (7) 「観光写真コンテスト」の後援 (1月22日)
 (8) 各小中学校に本を寄贈する市民憲章文庫 (189冊)

4 向日ふるさと音頭指導員派遣

向日ふるさと音頭を広く市民に普及させ、市民相互のコミュニティを深めることを目的に、ふるさと音頭指導員を派遣した。

指導員数 6人
派遣回数 5回（各地域の地蔵盆等に派遣）
派遣延べ人数 10人

5 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

日 時	参加者	内 容
平成26年5月20日（火） 午前10時30分～正午	桜台自治会 14人	熱中症予防について
平成26年5月22日（木） 午後7時30分～午後9時30分	森本東部まちづくり協 議会 10人	これからの農業について（TPP）
平成26年6月8日（日） 午前10時～午前11時	向日町長寿会 17人	北部地域のまちづくりについて
平成26年7月30日（水） 午後7時～午後9時	向日市社会福祉協議会 30人	災害ボランティア養成講座
平成26年8月2日（土） 午後3時～午後4時	バリオ・レシェンテ自 治会 100人	防災拠点を見学しよう
平成26年8月7日（木） 午前10時～正午	骨サークル 18人	介護予防について
平成26年8月19日（火） 午前10時～正午	向日町長寿会 40人	下水道の説明
平成26年9月11日（木） 午前10時～午前10時30分	イトーピアシニアクラ ブ 20人	消費生活のはなし
平成26年9月30日（火） 午前9時30分～午前11時30分	桜台自治会 10人	消費生活のはなし
平成26年10月8日（水） 午前10時～午前11時	女と男のいきいきフォ ーラム実行委員会 12人	介護保険制度、地域包括支援センターの役 割について
平成26年10月22日（水） 午後4時～午後5時	向日市区長会 12人	議会の仕組み～政務活動費について～
平成26年10月30日（木） 午後1時30分～午後3時	向日市民生児童委員連 絡協議会主催物集女井 戸端会議 40人	地震・水害対策
平成26年11月13日（木） 午前10時30分～正午	桜台自治会 21人	災害食について
平成26年11月27日（木） 午後1時30分～午後2時20分	社会福祉法人向日春秋 会 30人	防災について
平成27年1月9日（金） 午前10時30分～正午	寺戸公民館 8人	介護予防について
平成27年2月24日（火） 午後2時30分～午後4時	向日市民生児童委員連 絡協議会主催森本井戸 端会議 20人	消費生活のはなし
平成27年2月25日（水） 午前11時～午前11時30分	老人福祉センター桜の 径 17人	消費生活のはなし
平成27年3月3日（火） 午前10時30分～正午	桜台自治会16人	介護保険制度について
平成27年3月20日（金） 午後1時～午後3時	西向日の桜並木と景観 を保存する会 10人	西向日の桜並木と歴史まちづくりについて

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		平成26年度 ①	平成25年度 ②	差 引 ③ (①-②)	伸 び 率 (③/②×100)
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 括	個 別 (a)	千円 6,670,743	千円 6,564,845	千円 105,898	% 1.6
		包 括 (b)	1,181,138	1,259,978	△ 78,840	△ 6.3
		公 債 費 (c)	1,168,428	1,101,912	66,516	6.0
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	951,345	991,132	△ 39,787	△ 4.0
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	8,068,964	7,935,603	133,361	1.7
	錯 誤 措 置 額 (イ)	550	19,625	△ 19,075	△ 97.2	
	((ア)+(イ)) (ウ)	8,069,514	7,955,228	114,286	1.4	
基 財 政 收 入 準 額	基 準 財 政 收 入 額 括 (エ)		5,724,504	5,517,431	207,073	3.8
	錯 誤 措 置 額 (オ)		0	△ 1,882	1,882	—
	((エ)+(オ)) (カ)		5,724,504	5,515,549	208,955	3.8
交 基 準 付 額	(ウ)-(カ)		2,345,010	2,439,679	△ 94,669	△ 3.9
調 整 額			0	0	0	—
普 通 交 付 税 交 付 額			2,345,010	2,439,679	△ 94,669	△ 3.9
乙 環 境 衛 生 組 合 訓 分			68,394	63,581	4,813	7.6
本 市 分			2,276,616	2,376,098	△ 99,482	△ 4.2
特 別 交 付 税 交 付 額			278,500	257,354	21,146	8.2
震 災 復 興 特 別 交 付 税 交 付 額			1	4	△ 3	△ 75.0

2 平成26年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
駅バリアフリー化事業債〔繰越分〕 (一般単独事業債)	67,400	京都市市町村職員 共済組合	証書	0.400	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
市庁舎整備事業債 (一般単独事業債)	85,000	公益財団法人京都 府市町村振興協会	証書	0.400	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
福祉会館整備事業債 (一般単独事業債)	16,400	市中銀行	証書	0.380	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
保育所整備事業債 (公共事業等債)	6,900	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
保育所整備事業債 (社会福祉施設整備事業債)	74,800	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
一般廃棄物処理事業債 (一般廃棄物処理事業債)	5,600	公益財団法人京都 府市町村振興協会	証書	0.000	年賦元利均等 (5年うち据置1年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	22,500	財政融資資金	証書	0.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	38,800	財政融資資金	証書	0.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	63,900	財政融資資金	証書	0.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	46,000	財政融資資金	証書	0.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設整備事業債)	10,400	市中銀行	証書	0.550	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (全国防災事業債)	47,800	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (全国防災事業債)	63,600	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	11,300	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設整備事業債)	30,800	市中銀行	証書	0.550	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (全国防災事業債)	8,800	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (全国防災事業債)	86,600	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (全国防災事業債)	120,700	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (全国防災事業債)	62,800	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の方法	利率 (%)	償還の方法
小学校施設環境改善債 (全国防災事業債)	59,100	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (全国防災事業債)	3,000	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (京都府市町村未来づくり資金)	13,500	京都府	証書	0.150	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
公共用地先行取得事業債 (公共用地先行取得事業債)	273,400	市中銀行	証書	0.337	年賦元金均等 (10年うち据置2年)
図書館整備事業債 (一般単独事業債)	3,400	市中銀行	証書	0.380	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
文化資料館整備事業債 (一般単独事業債)	26,100	市中銀行	証書	0.380	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
臨時財政対策債	278,700	財政融資資金	証書	0.400	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	672,600	地方公共団体 金融機構	証書	0.500	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
合計	2,199,900				

3 京都府みらい戦略一括交付金

(1) 補助対象プロジェクト

事業名	補助交付額
文化・歴史資産ネットワーク化プロジェクト	2,473 千円
生きる力を育む教育・子育て環境創造プロジェクト	15,152
公共施設バリューアッププロジェクト	14,068
東日本大震災の教訓を生かした地域消防防災推進プロジェクト	2,612
合計	34,305

4 財政指数

区 分		年 度							
		26	25	24	23	22	21	20	
基準財政需要額 (千円)		8,069,514	7,955,228	7,956,106	7,812,764	7,657,308	7,571,871	7,946,906	
基準財政収入額 (千円)		5,724,504	5,515,549	5,469,309	5,398,499	5,351,155	5,720,180	5,848,000	
標準財政規模 (千円)		10,678,005	10,609,869	10,472,077	10,304,853	10,316,931	9,975,989	10,139,833	
財政力指数	3か年平均	0.697	0.691	0.692	0.709	0.724	0.728	0.720	
実質収支比率 (%)		4.0	4.9	3.9	3.8	3.7	2.6	2.5	
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	2.8	3.1	3.3	3.5	4.2	4.7	5.3
	将来負担比率 (%)		12.9	4.0	7.9	13.8	9.6	17.6	21.1
経常収支比率 (%)		(107.0) 97.6	(106.0) 96.2	(106.2) 97.1	(105.2) 95.8	(103.1) 92.4	(103.8) 96.1	(100.8) 95.8	
地方債現在高 (千円)		14,355,391	13,216,227	12,668,222	12,023,077	11,123,323	10,533,888	10,378,397	
債務負担行為額 (千円)		796,208	925,566	1,128,677	1,653,398	992,214	593,459	521,789	
基金残高 (千円)		2,917,362	2,938,840	2,923,872	2,609,893	2,456,089	1,916,184	1,700,705	
うち財政調整基金残高 (千円)		2,151,053	2,141,540	2,128,183	1,809,419	1,616,141	1,008,547	787,513	

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を差引した数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

(単位：件、円)

金融機関種別	収納件数	収納金額
指定金融機関	94,403	34,588,050,116
指定代理金融機関	36,758	1,812,189,759
収納代理金融機関	75,185	3,388,927,046
ゆうちょ銀行	39,983	830,096,496
計	246,329	40,619,263,417

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金融機関名	検査実施日
指定金融機関	京都銀行 向日町支店	平成27年2月17日
指定代理金融機関	京都中央農協 向日支店	平成27年2月17日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 歳計現金の不足による基金繰替運用の状況

繰替基金	繰替期日 繰戻期日	利率	期間	繰入金額 (円)
財政調整基金	H26.4.1 H26.5.30	0.20%	60日	1,000,000,000
	H26.12.9 H27.3.31	0.12%	113日	600,000,000
	H27.3.2 H27.3.31	0.12%	30日	640,000,000
公園整備基金	H26.4.1 H26.5.30	0.20%	60日	250,000,000
	H26.11.21 H27.3.31	0.12%	131日	250,000,000
合	計			2,740,000,000

6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	1,010,579,711	861,006,608	149,573,103
5月	2,096,895,075	1,604,664,579	492,230,496
6月	4,092,455,377	2,566,423,354	1,526,032,023
7月	1,580,444,614	1,688,448,978	△ 108,004,364
8月	1,682,767,724	1,950,811,037	△ 268,043,313
9月	2,837,217,666	3,571,396,594	△ 734,178,928
10月	1,063,318,176	2,262,461,275	△ 1,199,143,099
11月	2,217,626,746	2,092,482,848	125,143,898
12月	1,778,477,801	2,658,342,489	△ 879,864,688
1月	2,163,949,527	1,827,696,122	336,253,405
2月	1,449,258,648	2,467,443,464	△ 1,018,184,816
3月	4,264,632,024	4,075,490,061	189,141,963
(4月)	1,773,947,653	2,457,894,403	△ 683,946,750
(5月)	3,219,359,133	491,547,142	2,727,811,991
計	31,230,929,875	30,576,108,954	654,820,921

(4月)及び(5月)は出納整理期間中

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費 (総務課)

1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
55	25	23	62	165

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随意契約	合 計
件 数	50	5	55	110

(3) 業種別契約金額 (入札分) (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	1	0	0	0	1
5,000万円以上15,000万円未満	5	0	0	0	5
1,000万円以上 5,000万円未満	10	0	3	0	13
500万円以上 1,000万円未満	13	4	3	2	22
100万円以上 500万円未満	25	19	9	18	71
100万円未満	1	2	8	42	53
合 計	55	25	23	62	165

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	役 務	物 品
向 日 市	38	4	27	30
そ の 他	692	364	690	471
計	730	368	717	501

② 庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
13,622,356	2,734,408	3,380,234	3,431,142	23,168,140

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	13
設計・監理業務委託	1
保守管理委託	8
合 計	22

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修 繕	51
工 事	5
合 計	56

(4) 平成26年度市役所庁舎整備事業の主な内訳（平成26年度主要事業）

- 向日市役所庁舎改修工事
 契約金額 62,754,480円 工期 平成26年11月28日～平成27年3月31日
 西別館連絡通路の新設、自動ドア新設、本館1階ホール等内装改修、大会議室改修、
 来客用駐輪場屋根新設
- 向日市役所庁舎改修に伴う駐車場整備工事
 契約金額 18,842,760円 工期 平成26年9月1日～平成26年12月23日
 歩道、駐車区画の整備、車止めポールの新設、案内図設置
- 向日市役所庁舎改修に伴う本館1階備品調達
 契約金額 14,904,000円 工期 平成26年8月29日～平成26年11月30日
 本館1階カウンター、プライバシーボード、ボーダーサインの新設
- 向日市役所庁舎改修に伴う防犯カメラ設備新設工事
 契約金額 4,968,000円 工期 平成26年12月3日～平成27年3月31日
 本館、別館、西別館内窓口など17か所にカメラを設置

③ 車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都580の1612	軽 乗 用 車	4,034 km	(リース)
京都530ひ6500	小 型 乗 用 車	4,096	(リース)
京都46 ね2700	小 型 貨 物 車	72	平成26年5月廃車
京都400な9884	小 型 貨 物 車	992	平成26年7月リース開始
京都400つ6359	小 型 貨 物 車	1,319	
京都580は6888	軽 乗 用 車	5,392	(リース)
京都580は6889	軽 乗 用 車	4,715	(リース)
京都480く5588	軽 貨 物 車	398	平成26年6月リース期間満了
京都480つ7610	軽 貨 物 車	1,149	平成26年9月リース開始
京都480け6533	軽 貨 物 車	3,890	(リース)
京都480け6534	軽 貨 物 車	3,620	(リース)
京都200さ 932	マイクロバス	2,060	(リース)

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	8(7)	1
異 動	0	0
廃 車	8(3)	1

※ () はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	2 (2)
小型乗用車	3 (2)
小型貨物車	10 (3)
軽 乗 用 車	21 (18)
軽 貨 物 車	18 (15)
じんかい車	6
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	33
消 防 車	6
給 水 車	1
合 計	102 (42)

※ () はうちリース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

② 市民会館管理運営費（市民会館）

1 施設の利用状況

(1) 平成26年度ホール利用状況 (単位：件)

催物	総会 大会	コンサート 発表会	講演会	映画会	演劇 演芸会	合計
合計	16	42	5	3	8	74

(2) 平成26年度室別利用状況 (単位：回、人)

室	第1 会議室	第2 会議室	第3 会議室	第4 会議室	第5 会議室	第6 会議室	料 理 実 習 室	和 室	ホ ー ル	計
利用回数	202	283	298	222	189	301	58	134	74	1,761
利用人員	10,218	5,885	4,037	2,063	4,297	1,633	1,152	1,736	16,333	47,354

2 使用料収入状況

平成26年度使用料収入状況 (単位：円)

区 分				合 計
	基本使用料	冷暖房使用料	附属設備使用料	
計	3,926,150	1,084,120	917,170	5,927,440

3 自主事業

(1) 第37回市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

ア 開催日 平成26年11月3日(月・祝)

イ 出演者 コーラスの部13団体 アンサンブルの部6団体

ウ 事業費 296,136円

エ 入場者数 700人

(2) ミニギャラリー

市民会館3、4階のエレベーターホールのミニギャラリーに展示ケースを設置し、一般市民(在住)に開放し、市民文化の向上に寄与するため、芸術発表の場として提供した。

(単位：件)

写 真	書	その他	合 計
10	3	1	14

4 改修工事

向日市民会館舞台吊物(舞台諸幕、開閉ステージレール等)改修工事

(1) 工事期間 平成26年12月1日～平成27年1月29日

(2) 工事費 7,967,160円

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

① 企画推進費（企画調整課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

2 第5次向日市総合計画の推進

(1) 行財政改革プログラムの進行管理

平成22年10月に策定した「向日市行財政改革プログラム」を実行するため、平成22年度から26年度までの5年間で、第5次向日市総合計画に対応した23項目の取組を行う。平成26年度は、平成25年度に実施した取組項目の進捗状況をまとめ、公表した。

(2) 外部評価委員会の開催

第5次向日市総合計画・前期基本計画の進捗状況等について、外部の視点に立って評価を行い、その結果を総合計画の効率的かつ効果的な推進に反映していくため、学識経験者や市民等によって構成される外部評価委員会を開催した。

ア 会議の開催 3回

イ 前期基本計画を構成する重点施策のうち、5の施策について議論を行い、評価を実施した。

3 京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会の取組

乙訓地域において、市町村合併の是非を含めた広域的な対応についての議論を深めていくため、2市1町の首長等で構成する分科会会議を開催したほか、調査研究や情報提供を行った。

(1) 分科会会議の開催 3回

(2) 情報提供について

市町村合併に関する情報提供を行うため、広報誌を1回発行し、ホームページを更新した。

4 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

5 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）事業の実施

地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、都市再生整備計画事業を実施した。

- ・市民体育館空調設備設計業務委託（既存建造物活用事業・平成25年度繰越分）（**平成26年度主要事業**）
- ・歴史的建造物周辺施設設計業務委託（平成25年度繰越分）
- ・歴まちマップ図案作成業務委託
- ・文化資料館整備工事（既存建造物活用事業・平成25年度繰越分）

6 向日市歴史的風致維持向上計画の策定

(1) 向日市歴史的風致維持向上協議会の開催

向日市歴史的風致維持向上計画を策定するため、学識経験者や関係団体の関係者、文化財所有者等の委員17人で構成される協議会を開催した。

ア 会議の開催 2回

イ 向日市歴史的風致維持向上計画（案）について協議を行った。

(2) パブリックコメントの募集

ア 募集期間 平成26年12月12日～平成26年12月25日

イ 応募総数 6人

(3) 向日市歴史的風致維持向上計画の申請・認定

ア 申請 平成27年1月21日

イ 認定 平成27年2月23日

7 長岡京遷都1230年・平安京遷都1220年記念 京都市・向日市 相互交流宣言

両市は、更なる発展に向けた新たな交流の輪を広げるため、「長岡京遷都1230年」「平安京遷都1220年」を記念し、より一層絆を深め、相互の歴史・文化を生かすとともに、安心・安全やまちづくりなどの幅広い分野で協力し、交流することを宣言し、調印した。

(1) 日時 平成26年10月15日

(2) 場所 平安神宮会館 迎賓殿

② 市民参画事業費(市民参画課)

1 情報公開の状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況					取下げ	
				公 開		非公開	うち不存在	計		
	請 求	申 出	全部公開	部分公開						
市 長	56	15	71	53	35	18	18	18	71	0
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	7	2	9	8	3	5	1	0	9	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 平 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	63	17	80	61	38	23	19	18	80	0

平成26年度の公文書公開に関する主な内容は、財産区・自治会に関するものが21件、財産の管理関係が16件、契約に関するものが15件、財政に関するものが8件、その他が20件であった。

部分公開とする理由の内訳は、個人情報11件、法人情報14件、契約情報2件、一部文書不存在が2件であった。ただし、理由が二つ以上またがっているものがある。

また、非公開とする理由は、文書不存在によるものが18件、個人情報1件であった。

なお、不服申立てはなかった。

2 個人情報開示請求の状況

実施機関	請求件数	処 理 の 状 況						計	取下げ
		開 示		不 開 示		存否応答 拒 否			
		全部開示	部分開示		うち不存在				
市 長	6	3	0	3	3	2	0	6	0
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 平 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6	3	0	3	3	2	0	6	0

個人情報開示請求の内容は、住民票等関係書類が4件、福祉関係書類1件、開発関連書類1件であった。不開示とする理由は文書不存在が2件、他団体との協力事務事業によるもの1件であった。なお、不服申立てはなかった。

3 審議会等の開催状況

情報公開審査会	1回	(平成26年5月23日)
個人情報保護審議会	3回	(平成26年4月22日、平成26年10月3日及び平成27年2月12日)

③ 協働推進事業費（市民参画課）

寺戸公民館1階に市民協働センターを設置し、市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動支援講座や登録団体との共催による講座を開催した。また、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出による活動支援を行った。

1 登録団体の状況 47団体（平成27年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		63,570円
印刷機	2,084件	105,760円
紙折機	83回	
パソコン	31回	
ミーティングルーム	74回	
相談件数	1件	

3 かけはし講座の開催

市民団体の活動を支援するために講座を2回開催した。

第1回

- (1) 開催日 平成27年1月23日（金）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加者 11人
- (4) 内 容 市民もいっしょに子育て支援
講 師 特定非営利活動法人 子育て支援 ねこばす代表

第2回

- (1) 開催日 平成27年2月14日（土）
- (2) 場所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加者 14人
- (4) 内容 NPOってなあに？
講師 特定非営利活動法人 テダス理事長

4 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催し、向日市まつりでの広報企画を行った。

- (1) 開催日 平成26年9月30日（火）
- (2) 場所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 10団体

5 市民活動団体の活動内容の広報

向日市まつりでは、「絆deいきいき」～市民活動団体・元気に活動中！！～コーナーを設け、参加登録団体の活動状況等の広報や市民との触れ合いに努めた。

- (1) 実施期間 平成26年11月15日（土）～16日（日）
- (2) 参加団体 9団体

④ I T 推進事業費（総務課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式を採用し、平成23年4月から運用管理を行っている。

平成26年度は単独システムとして稼働していた「後期高齢者医療システム」「障がい者福祉システム」を基幹業務支援システムに移行し、新たに「子ども子育て支援システム」を稼働した。

また、平成27年度から始まる社会保障・税番号制度に向けて、基幹業務支援システムの改修に着手した。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	障がい者医療システム
国民健康保険給付処理システム	児童手当システム
個人住民税システム	収納管理システム（福祉系）
固定資産税システム	後期高齢者医療システム
軽自動車税システム	障がい者福祉システム
収滞納管理システム	子ども子育て支援システム
法人市民税システム	

(2) 端末装置設置状況（平成27年3月31日現在）

設置場所	端末装置	印刷装置
電算室	8台	4台
市民課	9	3
税務課	16	3
高齢介護課	5	1
子育て支援課	3	1
医療保険課	15	4
障がい者支援課	5	1
学校教育課	1	0
計	62	17

2 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設置箇所	平成26年度末現在	平成25年度末現在	増減
市長公室	24	24	0
総務部	42	39	3
市民生活部	46	48	▲2
健康福祉部	127	113	14
建設産業部	47	46	1
会計課	7	7	0
上下水道部	33	32	1
教育部	65	63	2
議会事務局	8	8	0
監査事務局	2	2	0
向日消防署	2	1	1
市民体育館	1	1	0
合計	404	384	20

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 公的個人認証

公的個人認証サービスは、インターネットを通じて安全・確実な行政手続を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための仕組みであり、公的個人認証システムを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

6 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム等の事業において負担金を支出した。

⑤ 文化創造推進費(市民参画課)

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

年月	展 示 内 容	年月	展 示 内 容
26.4	写 真 展 示	26.10	写 真 展 示
26.5	ち ぎ り 絵	26.11	水 彩 画
26.6	絵 手 紙	26.12	日 本 画
26.7	絵 手 紙	27.1	ち ぎ り 絵
26.8	書 道	27.2	似 顔 絵
26.9	写 真 展 示	27.3	写 真 展 示

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

平成26年度基金積立額 82,037 円

平成26年度末基金残高 37,399,346 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

開催日	内容	開催場所
平成26年5月3日	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	京都府長岡京記念文化会館
平成27年2月1日	日本舞踊への招待	向日市民会館
平成27年2月8日	合唱フェア	京都府長岡京記念文化会館
平成27年3月15日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

4 剪画

剪画文化の定着を図るとともに、文化活動への参加機運を高め、新しい芸術文化への活力の創生を目的に、「剪画指導」を実施した。

(1) 剪画指導、剪画教室

剪画の更なる普及のため、剪画指導・教室を次のとおり実施した。

年月	内容	開催場所
26.6	剪画うちわ教室開催	寺戸コミセン
26.11	剪画干支教室	寺戸コミセン

⑥ 男女共同参画推進事業費(市民参画課)

男女共同参画政策を計画的に推進するため、「第2次向日市男女共同参画プラン」に基づき次の事務事業を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内容
第1回	平成26年10月7日	平成26年度男女共同参画事業(市民参画課分)について 第2次向日市男女共同参画プラン平成25年度進捗状況報告について 男女共同参画に関する意識調査について
第2回	平成27年3月24日	平成26年度男女共同参画事業(市民参画課分)について 平成27年度男女共同参画事業(市民参画課分)について

2 女性団体懇話会

「第2次向日市男女共同参画プラン」を市と市民が協働して総合的かつ効果的に推進し、市と女性団体等との連携及び団体間の相互交流を図ることを目的に事業を行った。

- ・平成26年度 向日市女性団体懇話会冊子の作成

3 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 平成26年6月14日（土）
- (2) 場 所 市民会館 第5会議室
- (3) 参加者 21人
- (4) 内 容 テーマ 「女性がいきいきと働き続けるためのヒント」
講 師 京都中央信用金庫出町支店 支店長

4 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

- (1) 開催日 平成26年11月5日（水）
- (2) 場 所 市民会館 第2会議室
- (3) 参加者 21人
- (4) 内 容 テーマ 「DV被害者支援の現場から見えてきたもの」
講 師 かけこみ女性センターあいちスタッフ

5 ^{ひと}女と^{ひと}男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、実行委員会方式により「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 平成26年12月20日（土）
- (2) 場 所 向日市民会館ホール・ホワイエ
- (3) 参加者 250人
- (4) 内 容 お話と歌 「やわらかい心で自分らしく生きる
～子育て上手や生き方上手になれなくても～」
講 師 佐久間 レイ さん（声優・歌手・脚本家）
ピアニスト 佐田 詠夢 さん

6 女性リーダー派遣研修

男女共同参画社会を目指して諸問題について学習し、社会全般にわたる視野を広げることにより、地域社会の問題に取り組む女性リーダーを養成するため実施した。

- (1) 研修先 北海道札幌市
- (2) 期 間 平成26年10月17日（金）～10月18日（土）
- (3) 内 容 「日本女性会議2014札幌」への参加
- (4) 派遣人数 1名

7 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制で実施した。
- (2) 相談件数 56件（うちDV関係11件）
- (3) 相談内訳

生き方についての悩み	13件	こころの悩み	12件
からだ	1件	夫婦関係の悩み	13件
親子・家庭の悩み	14件	性・性被害	1件
人間関係での悩み	2件		
- (4) 受付件数 85件
 - ・予約受付件数（キャンセル含む） 81件
 - ・他の相談機関へつなぐ 4件

8 DV被害者支援ネットワーク会議

- (1) 開催日 平成27年2月19日（木）
- (2) 場所 市民会館 第2会議室
- (3) 内容 研修会・意見交換
テーマ 「心療内科を訪れる女性たち」～女性の悩みに寄り添う～
講師 心療内科医
- (4) 出席者 府内及び市内関係機関・関係課職員 17人

9 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」における府内一斉街頭啓発

- (1) 実施日 平成26年11月15日（土）、16日（日）
- (2) 場所 向日市まつり会場
- (3) 従事者 女と男のいきいきフォーラム実行委員 8人

10 ドメスティック・バイオレンス（DV）ハンドブックの作成

DV被害者の保護及び自立支援のためのハンドブックを作成予定
印刷部数 1,000部（A6版 14ページ 2色刷）

11 男女共同参画に関する意識調査の実施

「向日市男女共同参画推進条例」に基づく「第2次向日市男女共同参画プラン」の見直しのための基礎資料とするため、次に掲げる者を対象に実施した。

- (1) 市民 向日市に居住する18歳以上の男女1,000人
- (2) 事業所 向日市内の企業100社
- (3) 職員 特別職、嘱託職員、再任用職員、臨時職員を除く全職員

⑧ 駅バリアフリー化事業費（企画調整課）（平成25年度繰越分）

「向日市鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱」に基づき、JR向日町駅のバリアフリー化工事に対し、補助対象経費の6分の1の金額を補助した。

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	と き	内 容
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	平成26年 5 月 9 日	講演「当面する地方公務員行政の課題」
		講演「大津事件の真相-ロシア皇太子襲撃事件について」
京都府公平委員会連合会総会・事務研究会	平成26年 5 月 27 日	平成25年度京都府公平委員会決算報告
		平成26年度京都府公平委員会予算審議
		講演「自然の驚異を目の当たりにして」
全国公平委員会連合会近畿支部総会・事務研究会	平成26年 7 月 26 日	平成25年度全公連近畿支部決算報告
		平成26年度全公連近畿支部予算審議
		講演「苦情相談の受け方・処理のしかた」
向日市公平委員会	平成27年 3 月 24 日	平成26年度事業報告 その他
		平成27年度事業計画・予算について

2 総務費 1 総務管理費 10 自治振興費

① 自治振興費（市民参画課）

1 自治振興補助金の交付

各区（自治会）に「向日市自治振興補助金交付規則」に基づき補助を行った。

(1) 自治振興分	6,877,700 円
(2) 自治会運営分	8,190,500 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,068,200 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会など地域団体が主体となって行う、地域力の活性化に向けた新たな活動に対して助成を行う「向日市がんばる地域応援事業補助金交付要綱」に基づき補助を行った。

3 団体 589,000円

3 集会所新築等補助金の交付

「向日市集会所新築等補助金交付規則」に基づき補助を行った。

野辺町内会集会所改修 173,000 円

2 総務費 1 総務管理費 11 交通安全対策費

① 交通安全対策費（防災安全課）

1 向日市交通対策協議会・推進委員会の開催（8月）

2 交通安全運動等

(1) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

- ア スタート式・パレード（4月7日）
- イ 交通安全街頭啓発（4月7日）
- ウ 「なるほどなっとく交通安全2014」（長岡自動車教習所）（4月14日）
- エ 「交通事故死ゼロを目指す日」街頭啓発（4月10日）

(2) 夏の交通事故防止府民運動（7月21日～8月20日）

- ア 交通安全街頭啓発（7月22日）
- イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

(3) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

- ア スタート式・パレード（9月21日）
- イ 交通安全街頭啓発（9月21日）
- ウ 高齢者交通安全グレースボール大会（市民ふれあい広場）（9月26日）
- エ 「交通事故死ゼロを目指す日」街頭啓発（9月30日）
- オ 敬老会交通安全啓発（9月16日）

(4) 年末の交通事故防止府民運動（12月11日～12月31日）

- ア 交通安全街頭啓発（12月12日）
- イ 市内一円で交通安全広報活動を実施
- ウ 年末の特別警戒活動（12月10日）
- エ 迷惑駐車排除のための三色パトロール（12月22日）

3 交通安全啓発活動等

(1) 高齢者を対象とした「夜の危険を見つけよう体験」（9月29日）

(2) シニア・グッドライダーサークル（9月24日）

(3) 府域一斉交通安全街頭啓発活動（2月28日、5月20日、7月1日、10月20日）

(4) 就学前児童交通安全教室（1月14日）

(5) 子どもの交通事故防止推進日（4月14日、9月1日）

(6) 自転車交通安全指導

- ア 前田地下道交通安全指導（5月9日、10月20日）
- イ 向陽高校交通安全指導（4月15日）
- ウ 勝山中学校交通安全指導（6月4日）
- エ 向日町郵便局前等交通安全指導（5月8日、6月3日、10月2日、11月6日、1月27日）

(7) 自転車教室の開催

- ア 第6向陽小学校（5月27日）
- イ 第5向陽小学校（6月23日）
- ウ 第3向陽小学校（10月30日）
- エ 第2向陽小学校（12月5日）

- (8) 二輪車交通安全指導（8月19日）
- (9) 独居高齢者交通事故防止訪問活動（11月21日）
- (10) セーフティサイクルフェスタ in 向日町（5月11日）
- (11) セーフティクラブ（交通安全教室）

ア 幼稚園

- ・向陽幼稚園セーフティクラブ 5月20日、5月22日、5月23日、6月2日
- ・まこと幼稚園 〃 7月1日、7月10日、9月8日
- ・成安幼稚園 〃 6月11日、7月9日、9月5日

イ 保育所

- ・第1保育所 6月13日
- ・第2保育所 6月10日
- ・第5保育所 6月18日
- ・第6保育所 5月16日
- ・あひるが丘保育園 5月29日
- ・アスク向日保育園 7月18日
- ・レイモンド向日保育園 6月3日

4 交通安全対策

(1) 交通安全看板の設置

物集女町北ノ口、物集女町堂ノ前 他

(2) 信号機の設置要望

寺戸町七ノ坪、森本町上森本

(3) 府民公募型安心・安全整備事業要望

物集女町北ノ口の信号機の新設要望、寺戸町向畑の横断歩道の設置要望 他

(4) 広報啓発

交通ルールの遵守、自転車の安全利用等と呼びかける記事を「広報むこう」に毎月掲載

5 自転車対策

(1) 撤去状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外	合計
撤去回数（回）	24	24	24	24	24	24
撤去台数（台）	72	36	7	60	4	179
自転車	72	35	7	59	4	177
バイク	0	1	0	1	0	2

(2) 返還状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日の有料分）

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外	合計
返還台数（台）	22 (1)	23 (2)	5 (1)	23 (6)	0 (0)	73
自転車	22 (1)	21 (2)	5 (1)	22 (6)	0 (0)	70
バイク	0	2	0	1	0	3
返還率	30.6%	63.9%	71.4%	38.3%	—	40.8%

（注）返還台数の項の数字は、それぞれ有料分（盗難届等による無料分）の台数を表している。

(3) 放置自転車指導

通年指導 市内3駅 241日
阪急洛西口駅周辺 100日

6 街路灯 (3,711灯 平成27年3月31日現在)

(1) LED化工事

平成25年度から3か年で全ての街路灯をエネルギー効率に優れたLED灯に取り替える事業を継続した。(2年目)

(単位：件、円)

年度	件数	金額
25	1,159	14,752,500
26	1,029	9,362,520

(2) その他 (単位：件)

区分	件数
修繕	922
移管申請	8
新設工事等	27

7 地域公共交通支援事業 (平成26年度主要事業)

(1) 地域公共交通会議

ア 地域公共交通会議委員 21名

イ 会議

	開催日・場所	内容
1	6月24日(火) 市民会館第1会議室	・役員選出 ・これまでの取組について ・短期的な取組案について
2	12月19日(金) 市民会館第1会議室	・新設ルート案について

(2) 「短期的な取組案」の実施

阪急バスの新設路線(78系統)の運行開始 3月30日(月)～

・向日市保健センター前、市民体育館前、市民温水プール前の3か所にバス停を新設

8 その他

(1) 向日町警察署幼児交通事故防止対策連絡会 7月、2月、3月

(2) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 8月、2月、3月

2総務費 1総務管理費 12コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費(市民参画課)

西向日、寺戸、向日、上植野、物集女、鶏冠井の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。

西向日・向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいては、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

- (1) 西向日コミュニティセンター 文化祭・各サークルの展示発表会（11月）
剪画教室（12月）、フラワー教室（12月）
- (2) 寺戸コミュニティセンター 剪画うちわ教室（6月）、発表会（10月）
剪画干支教室（11月）
- (3) 向日コミュニティセンター 各サークルの作品発表会（10月）
- (4) 上植野コミュニティセンター 囲碁大会（5月、11月）、自習室（7月～8月）
- (5) 物集女コミュニティセンター 自習室（7月～8月）
各サークルの作品展（11月）
親子しめなわ教室（12月）

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。

(単位：回、人)

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
利用回数	752	1,425	669	804	547	685	4,882
利用人数	7,284	13,936	6,780	9,466	5,571	6,080	49,117

3 主なグループ・サークル等の活動状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。

(単位：グループ、回、人)

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
サークル数	25	65	28	21	23	29	191
利用回数	522	1,185	471	400	440	524	3,542
利用人数	4,197	10,514	3,780	3,526	4,605	4,083	30,705

4 地区公民館等整備事業（平成26年度主要事業）

- ・物集女コミュニティセンター 和室空調設備改修工事

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民体育館費

① 市民体育館管理費（総務課）

1 向日市民体育館アリーナ非構造部材の耐震点検（平成26年度主要事業）

向日市民体育館アリーナに係る非構造部材耐震点検業務委託 1,998,000円

2 体育室及びロビーに係る空調設備設計業務委託

（8 土木費 1 土木管理費 1 都市計画総務費 ④公共施設営繕事務費に再掲。平成25年度繰越分）

3 館内とマンホールトイレに電力を供給する太陽光発電設備設置工事

（8 土木費 1 土木管理費 1 都市計画総務費 ④公共施設営繕事務費に再掲。平成25年度繰越分）

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部役員会の開催（市民会館） 5月23日、10月8日

(2) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部総会の開催（市民会館） 8月8日

(3) 地域防犯活動

ア 街頭啓発活動

(ア) 「府民防犯の日」街頭啓発（イオン向日町店周辺） 7月18日

(イ) 「全国地域安全運動」街頭啓発（イオン向日町店周辺） 10月20日

(ウ) 年末特別警戒（JR向日町駅前） 12月10日

(エ) 年末向日支部防犯特別警戒（イオン向日町店周辺） 12月17日

イ 地域防犯パトロール（平成26年4月～平成27年3月）

ウ 向日市まつりにおいて防犯コーナー設置

（11月15日・16日：向日町競輪場内）

エ 防犯懇談会の開催

物集女地区（物集女公民館） 2月19日

オ イオンモール京都桂川防犯キャンペーン

(ア) 防犯キャンペーン「安全と安心が実感できる街づくりキャンペーン in 京都桂川つむぎの街」

10月17日

(イ) 夜間パトロール 10月17日～19日

カ 新市街地ゾーン防犯パトロール 11月～3月

キ 割れ窓理論実践運動 3月5日

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催

第1回向日市生活安全推進協議会の開催（市民会館） 8月21日

(2) 実践活動

ア 青色回転灯パトロール車を活用し、協議会員及び事務局による市内パトロールを229回実施した。

イ 11月16日、向日市まつり防犯コーナー付近で「安心・安全の街づくり」に関するチラシ及び啓発物品の配布を行った。

ウ 12月10日、JR向日町駅を出発し、3班に分かれて警察官とともに巡回パトロールを行った。

エ 12月17日、イオン向日町店入口付近で年末の防犯等の街頭啓発を向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部と合同で実施した。

(3) その他

市ホームページに平成25年度の実践活動を追加掲載し、協議会の活動を広報した。

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

(1) 近畿都市税務協議会（7月・9月）

(3) 乙訓税務協議会（9月・1月）

(2) 府下都市税務協議会（9月・11月）

(4) 右京・乙訓地区税務協議会（1月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

(1) 京都地方税務協議会

(5) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業

(2) 右京・乙訓地区税務協議会

(6) （一社）地方税電子化協議会

(3) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会

(7) 京都地方税機構

(4) （一財）資産評価システム研究センター

4 市税過誤納還付金等

法人・個人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

(1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 4月1日～6月2日

(2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 なし

2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

平成26年度の個人市民税の税額は、29億5,296万6,959円で前年度に比べ1億3,789万1,487円の増となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均等割 の み	税 額	納 税 者 一人当 たりの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
26	人数及び 税 額	53,578	24,369	1,144	2,919,800	119,816	18,700	5,994	2,177,234
	増 減	△ 32	58	27	150,018	5,885	496	170	49,281
25	人数及び 税 額	53,610	24,311	1,117	2,769,782	113,931	18,204	5,824	2,127,953

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

（単位：千円）

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
26	78,069,330 （うち譲渡所得等 6,708,796）	25,773,710	52,295,620	2,926,095 （うち譲渡所得等 189,115）	82,180	2,834,508
25	73,053,694 （うち譲渡所得等 1,864,209）	25,588,147	47,465,547	2,791,611 （うち譲渡所得等 54,677）	92,098	2,696,849

2 法人市民税

平成26年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると1.5%の減となった。

（単位：円）

	法 人 税 割	均 等 割	合 計 金 額
平成26年度	205,598,800	122,071,400	327,670,200
平成25年度	213,701,200	118,835,000	332,536,200
差 引	△ 8,102,400	3,236,400	△ 4,866,000

3 軽自動車税

前年度及び平成26年度末の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種		年税額	26年度	25年度	前年度に対する		
					増 減	割 合 (%)	
原 動 機 付 自 転 車 等	原付一種	1,000	5,429	5,528	△ 99	△ 1.8	
			5,429,000	5,528,000	△ 99,000	△ 1.8	
	原付二種乙	1,200	297	316	△ 19	△ 6.0	
			356,400	379,200	△ 22,800	△ 6.0	
	原付二種甲	1,600	1,326	1,254	72	5.7	
			2,121,600	2,006,400	115,200	5.7	
ミニカー	2,500	21	16	5	31.3		
		52,500	40,000	12,500	31.3		
小 計		(A)	7,073	7,114	△ 41	△ 0.6	
			7,959,500	7,953,600	5,900	0.1	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二輪車	2,400	635	631	4	0.6	
			1,524,000	1,514,400	9,600	0.6	
	三輪車	3,100	0	0	0	—	
			0	0	0	—	
	四輪 乗 用 車	自家用	7,200	5,305	5,102	203	4.0
				38,196,000	36,734,400	1,461,600	4.0
	貨物 車	自家用	4,000	0	0	0	—
				0	0	0	—
	貨物 車	自家用	4,000	1,595	1,616	△ 21	△ 1.3
				6,380,000	6,464,000	△ 84,000	△ 1.3
	貨物 車	営業用	3,000	115	111	4	3.6
				345,000	333,000	12,000	3.6
	小 計		(B)	7,650	7,460	190	2.5
				46,445,000	45,045,800	1,399,200	3.1
自 小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	153	153	0	0.0	
			244,800	244,800	0	0.0	
	特殊作業用	4,700	19	19	0	0.0	
			89,300	89,300	0	0.0	
小 計		(C)	172	172	0	0.0	
			334,100	334,100	0	0.0	
二輪の小型自動車		(D)	529	510	19	3.7	
			2,116,000	2,040,000	76,000	3.7	
合 計		(E)	15,424	15,256	168	1.1	
((A)+(B)+(C)+(D))			56,854,600	55,373,500	1,481,100	2.7	
過年度課税分		(F)	9	2			
合 計			21,800	2,000			
総 合 計		(E)+(F))	15,433	15,258			
			56,876,400	55,375,500			

4 たばこ税

平成26年度のたばこ税は、売渡し本数6,103万8,440本で、前年度より344万4,063本の減となった。

また、調定額は3億1,476万5,879円となり、前年度3億2,994万8,382円より1,518万2,503円の減（前年度比4.6%減）となった。

5 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

平成26年度の固定資産税は、29億7,648万300円で前年度より7,237万4,900円の増加（前年度比2.5%増）となった。

土地については、平成24年度の地方税法の改正により、住宅用地の負担水準据置の制度が廃止されたことによって、据え置かれていた土地の課税標準額が上昇したことなどから、調定額において15億1,065万1,700円となり、前年度より3,916万3,000円の増加（前年度比2.7%増）となった。

家屋については、新市街地開発の影響から、新增築家屋棟数で前年を上回り、また、既存家屋の建て替えや、新築家屋軽減期間終了に伴う税額増加によって、調定額において10億1,064万4,700円となり、前年度より2,624万9,400円の増加（前年度比2.7%増）となった。

償却資産については、法人の新規の設備投資や総務大臣による配分額の増加により4億5,518万3,900円となり、前年度より696万2,500円の増加（前年度比1.6%増）となった。

ア 土地

(ア) 土地面積等

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	26	1,028	961,907	1,906,236	687,894	1,981,726
	25	1,033	968,793	1,952,638	691,399	2,015,537
畑	26	676	534,195	2,135,360	715,717	3,997,342
	25	680	534,972	2,130,929	695,819	3,983,253
宅地	26	24,157	2,875,543	307,108,695	80,830,448	(1㎡当たり) 106,800
	25	24,006	2,860,086	306,174,638	77,865,542	(1㎡当たり) 107,051
山林	26	218	209,928	264,501	171,490	1,259,961
	25	218	209,891	264,183	171,698	1,258,668
その他	26	1,457	727,300	40,311,531	25,561,204	(1㎡当たり) 55,426
	25	1,473	728,657	40,723,890	25,798,915	(1㎡当たり) 55,889
合計	26	27,536	5,308,873	351,726,323	107,966,753	
	25	27,410	5,302,399	351,246,278	105,223,373	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	26	22,329 筆	2,201,767 m ²	249,565,339 千円
	25	22,196	2,191,722	248,830,882
非 住 宅 用 地	26	1,688	672,765	57,482,933
	25	1,664	667,340	57,280,389
合 計	26	24,017	2,874,532	307,048,272
	25	23,860	2,859,062	306,111,271

イ 家 屋

(7) 家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² あたり価格
木 造	26	16,553 棟	1,425,775 m ²	35,421,829 千円	24,844 円
	25	16,551	1,421,370	34,335,667	24,157
非 木 造	26	3,643	954,863	39,225,889	41,080
	25	3,617	947,542	38,517,308	40,650
合 計	26	20,196	2,380,638	74,647,718	31,356
	25	20,168	2,368,912	72,852,975	30,754

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² あたり価格
木 造	26	176 棟	17,549 m ²	1,221,176 千円	69,587 円
	25	162	15,823	1,098,606	69,431
非 木 造	26	57	12,048	808,481	67,105
	25	26	3,647	313,252	85,893
合 計	26	233	29,597	2,029,657	68,576
	25	188	19,470	1,411,858	72,515

ウ 償 却 資 産

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	26	2,353,873 千円	2,349,299 千円	97.0 %
	25	2,425,825 千円	2,420,690	97.7
機 械 及 び 装 置	26	5,036,958	5,019,419	113.3
	25	4,443,790	4,440,092	91.5
船 舶	26	0	0	皆減
	25	295	295	96.4
車 両 及 び 運 搬 具	26	95,070	95,070	85.9
	25	110,714	110,714	81.4
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	26	2,419,453	2,418,509	98.9
	25	2,445,244	2,443,804	91.7
総 務 大 臣 配 分	26	22,358,278	21,854,104	98.1
	25	22,780,920	21,843,683	100.1
合 計	26	32,263,632	31,736,401	100.2
	25	32,206,788	31,259,278	97.8

(2) 国有資産等所在市町村交付金

平成26年度の交付金は、2,113万5,200円であり、前年度より54万円の減少（前年度比2.5%減）となった。

(3) 都市計画税

平成26年度の都市計画税は、土地については、平成24年度の税制改正によって、住宅用地の負担水準据置の制度が廃止されたことなどにより課税標準額が上昇し、家屋では、新增築家屋の建設や既存家屋の建て替えにより、課税標準額が増加したことから、5億6,124万4,700円となり、前年度より1,216万6,600円の増加（前年度比2.2%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

区 分	市街化区域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,240 千㎡	2,430 千㎡	7,670 千㎡
課 税 面 積	3,726	—	3,726

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地積・床面積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	15,639 人	3,718 千㎡	345,782,668 千円	153,447,371 千円
家 屋	16,181	2,289	71,573,214	71,077,971

② 収納事務費（税務課）

1 平成26年度市税の決算状況

平成26年度の市税決算状況は、調定額74億8,332万192円、収入済額72億3,259万6,835円、不納欠損額1,074万5,385円、収入未済額2億4,013万8,766円となった。前年度決算とそれぞれ比較すると、調定額で2.5パーセント、1億8,025万1,014円、収入済額で3.0パーセント、2億965万1,214円、不納欠損額で59.2パーセント、399万4,393円の増加となり、収入未済額で12.3パーセント、3,364万98円の減少となった。

また、収納率は、96.65パーセント（現年度分99.12パーセント）であった。

2 平成26年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		平成26年度			平成25年度			対前年比			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	2,952,967	2,923,175	99.0%	2,815,076	2,781,262	98.8%	137,891	4.9%	141,913	5.1%
	滞納分	140,080	47,008	33.6	154,606	42,801	27.7	△ 14,526	△ 9.4	4,207	9.8
	小計	3,093,047	2,970,183	96.0	2,969,682	2,824,063	95.1	123,365	4.2	146,120	5.2
法人市民税	現年度	327,670	327,131	99.8	332,536	331,725	99.8	△ 4,866	△ 1.5	△ 4,594	△ 1.4
	滞納分	2,743	817	29.8	12,505	9,887	79.1	△ 9,762	△ 78.1	△ 9,070	△ 91.7
	小計	330,413	327,948	99.3	345,041	341,612	99.0	△ 14,628	△ 4.2	△ 13,664	△ 4.0
固定資産税	現年度	2,976,481	2,950,431	99.1	2,904,105	2,878,149	99.1	72,376	2.5	72,282	2.5
	滞納分	103,212	29,381	28.5	101,969	23,630	23.2	1,243	1.2	5,751	24.3
	小計	3,079,693	2,979,812	96.8	3,006,074	2,901,779	96.5	73,619	2.4	78,033	2.7
交付金及び納付金	現年度	21,135	21,135	100.0	21,675	21,675	100.0	△ 540	△ 2.5	△ 540	△ 2.5
軽自動車税	現年度	56,876	55,793	98.1	55,376	54,318	98.1	1,500	2.7	1,475	2.7
	滞納分	3,584	924	25.8	3,895	1,000	25.7	△ 311	△ 8.0	△ 76	△ 7.6
	小計	60,460	56,717	93.8	59,271	55,318	93.3	1,189	2.0	1,399	2.5
たばこ税	現年度	314,766	314,766	100.0	329,948	329,948	100.0	△ 15,182	△ 4.6	△ 15,182	△ 4.6
都市計画税	現年度	561,245	555,414	99.0	549,078	543,154	98.9	12,167	2.2	12,260	2.3
	滞納分	22,561	6,622	29.4	22,300	5,397	24.2	261	1.2	1,225	22.7
	小計	583,806	562,036	96.3	571,378	548,551	96.0	12,428	2.2	13,485	2.5
合計	現年度	7,211,140	7,147,845	99.1	7,007,794	6,940,231	99.0	203,346	2.9	207,614	3.0
	滞納分	272,180	84,752	31.1	295,275	82,715	28.0	△ 23,095	△ 7.8	2,037	2.5
	総合計	7,483,320	7,232,597	96.6	7,303,069	7,022,946	96.2	180,251	2.5	209,651	3.0

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

平成26年4月1日～平成27年3月31日（単位：円）

ア 滞納処分件数

（平成26年4月1日～平成27年3月31日執行分）

処分の内容	対象財産	26年度	25年度	対前年増減
差 押	不 動 産	40 件	27 件	13 件
	動 産	4	5	△ 1
	債 権	152	281	△ 129
	計	196	313	△ 117
参加差押 二重差押	不 動 産	35	28	7
	動 産	0	0	0
	債 権	3	3	0
	計	38	31	7
交 付 要 求		45	33	12
滞 納 処 分 合 計		279	377	△ 98

イ 換価状況

（平成26年4月1日～平成27年3月31日充当額）

	26年度	25年度	対前年増減
受 入 金 合 計	13,256,938 円	48,510,102 円	△ 35,253,164 円

（注）徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
市 府 民 税 （普徴）	5,230 件	5,635 件	6,067 件	6,126 件	6,298 件
市 府 民 税 （特徴）	982	1,012	1,072	1,080	1,080
固定資産税 都市計画税	5,751	5,673	5,742	6,184	6,026
軽自動車税	2,058	2,208	2,390	2,619	2,701
法人市民税	70	57	72	69	61
合 計	14,091	14,585	15,343	16,078	16,166

(3) 市税不納欠損状況

税目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	26	84件	4,190,874円	87件	3,320,831円	171件	7,511,705円
	25	63	2,668,983	53	2,848,109	116	5,517,092
法人市民税	26	1	70,500	6	347,500	7	418,000
	25	7	350,800	6	335,400	13	686,200
固定資産税 都市計画税	26	9	602,500	31	1,808,451	40	2,410,951
	25	7	127,700	5	68,000	12	195,700
軽自動車税	26	95	251,000	52	153,729	147	404,729
	25	109	304,800	16	47,200	125	352,000
合計	26	189	5,114,874	176	5,630,511	365	10,745,385
	25	186	3,452,283	80	3,298,709	266	6,750,992

(4) 減免状況

税目	年度	26年度		25年度		24年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税		6件	215,300円	14件	487,000円	8件	474,500円
固定資産税 都市計画税		19	1,030,100	21	1,050,100	72	5,860,300
軽自動車税		226	1,357,200	197	1,176,800	180	1,106,600
合計		251	2,602,600	232	2,713,900	260	7,441,400

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税目	区分	26年度		25年度		24年度	
		件数	対前年増減	件数	対前年増減	件数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	68	4	64	△ 8	72	△ 30
	滞	61	△ 16	77	△ 16	93	△ 21
個人市民税 普通徴収	現	653	△ 45	698	△ 124	822	△ 98
	滞	1,705	△ 292	1,997	△ 186	2,183	△ 129
小計		2,487	△ 349	2,836	△ 334	3,170	△ 278
法人市民税	現	11	△ 4	15	△ 7	22	7
	滞	27	△ 8	35	△ 15	50	△ 2
小計		38	△ 12	50	△ 22	72	5
固定資産税 都市計画税	現	517	93	424	△ 29	453	△ 102
	滞	786	△ 137	923	△ 39	962	33
小計		1,303	△ 44	1,347	△ 68	1,415	△ 69
軽自動車税	現	364	△ 26	390	△ 9	399	△ 143
	滞	911	△ 105	1,016	△ 72	1,088	△ 243
小計		1,275	△ 131	1,406	△ 81	1,487	△ 386
合計		5,103	△ 536	5,639	△ 505	6,144	△ 728

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	26 年 度	25 年 度	24 年 度
納 税 証 明	359	310	410
課 税 証 明	9,233	7,610	7,542
評 価 ・ 公 課 証 明	1,758	1,890	1,872
租 税 特 別 措 置 法 関 係	274	303	222
営 業 証 明	0	0	0
そ の 他 証 明	1	0	0
公 用 及 び 無 料 証 明	710	975	599
合 計	12,335	11,088	10,645

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 数	
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	12,187	11,725	462
	住 民 基 本 台 帳 関 係 諸 証 明	26,917	28,440	△ 1,523
	住 民 票 広 域 交 付	30	30	0
	印 鑑 登 録 証 明	16,850	18,065	△ 1,215
	そ の 他 の 証 明	510	662	△ 152
	小 計 (イ)	56,494	58,922	△ 2,428
諸 届	死 亡 ・ 死 産 等 の 埋 火 葬 許 可	392	425	△ 33
	戸 籍 関 係	2,421	2,521	△ 100
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届	8,504 ※	8,792 ※	△ 288
	印 鑑 登 録 等 諸 届	1,806	1,809	△ 3
	住 基 カ ー ド 交 付 件 数	340	234	106
	小 計 (ロ)	13,463	13,781	△ 318
合 計 (イ) + (ロ)	69,957	72,703	△ 2,746	

※印については、期間：各年1月1日～12月31日

(2) 取次所での申請による交付件数

(単位：件)

取 次 所 名	平成26年度	平成25年度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	93	137	△ 44
阪急西向日駅前 山口たばこ店	77	168	△ 91
J R 向日町駅前 新谷カメラ店	20	40	△ 20
阪急洛西口駅前 あゆみ調剤薬局	38	66	△ 28
計	228	411	△ 183

(3) 昼休み窓口取扱い件数 (単位：件)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	件 数	1 日 平均	件 数	1 日 平均
戸 籍	855	3.5	756	3.1
住 民 票	1,933	7.9	2,163	8.8
印 鑑	1,442	5.9	1,539	6.2
そ の 他	9	0.0	29	0.1
計	4,239	17.2	4,487	18.2

(4) 公用請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	件 数	1 日 平均	件 数	1 日 平均
戸 籍	2,457	10.0	2,166	8.8
住 民 票	4,531	18.4	3,841	15.6
印 鑑	213	0.9	111	0.4
そ の 他	603	2.5	579	2.3
計	7,804	31.7	6,697	27.1

(5) 郵送請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	件 数	1 日 平均	件 数	1 日 平均
戸 籍	1,955	7.9	1,757	7.1
住 民 票	2,625	10.7	2,395	9.7
計	4,580	18.6	4,152	16.8

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等

(単位：人)

区 分	年	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
	本 籍 人 口		46,365
本 籍 数		18,047	17,893
住 民 基 本 台 帳 人 口		54,471	54,290
住 民 基 本 台 帳 世 帯		23,369	23,101
印 鑑 登 録 者 人 口		32,956	32,838

イ 戸籍関係取扱い件数

(単位：件)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	件 数	1 日 平均	件 数	1 日 平均
出 生	597	2.4	654	2.6
死 亡	496	2.0	517	2.1
婚 姻	549	2.2	610	2.5
離 婚	152	0.6	140	0.6
転 籍	281	1.1	277	1.1
そ の 他	346	1.4	323	1.3
計	2,421	9.8	2,521	10.2

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	400	1.6	441	1.8
死 亡	416	1.7	440	1.8
転 入	1,465	6.0	1,497	6.1
転 出	1,421	5.8	1,499	6.1
転 居	497	2.0	530	2.1
世帯主変更	333	1.4	368	1.5
そ の 他	661	2.7	734	3.0
計	5,193	21.1	5,509	22.3

3 町別人口動態

(単位：人)

		自 然 動 態			社 会 動 態								計 (A)+(B)	
		出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	世帯 分離	世帯 合併	職権 記載	職権 消除		増減 (B)
物集女町	男	38	17	21	180	207	60	90	/	/	3	2	△ 56	△ 35
	女	61	25	36	192	171	71	106	/	/	1	2	△ 15	21
	計	99	42	57	372	378	131	196	/	/	4	4	△ 71	△ 14
寺戸町	男	76	99	△ 23	448	386	220	194	/	/	6	1	93	70
	女	73	83	△ 10	490	332	235	220	/	/	4	0	177	167
	計	149	182	△ 33	938	718	455	414	/	/	10	1	270	237
森本町	男	13	17	△ 4	56	58	25	25	/	/	0	0	△ 2	△ 6
	女	12	20	△ 8	48	64	27	38	/	/	2	2	△ 27	△ 35
	計	25	37	△ 12	104	122	52	63	/	/	2	2	△ 29	△ 41
鶏冠井町	男	16	15	1	90	93	52	36	/	/	1	0	14	15
	女	11	33	△ 22	110	100	54	44	/	/	0	0	20	△ 2
	計	27	48	△ 21	200	193	106	80	/	/	1	0	34	13
上植野町	男	40	30	10	190	202	98	102	/	/	3	1	△ 14	△ 4
	女	46	36	10	199	197	131	109	/	/	3	1	26	36
	計	86	66	20	389	399	229	211	/	/	6	2	12	32
向日町	男	3	7	△ 4	11	7	4	4	/	/	0	0	4	0
	女	4	5	△ 1	9	12	6	7	/	/	1	0	△ 3	△ 4
	計	7	12	△ 5	20	19	10	11	/	/	1	0	1	△ 4
西向日	男	2	9	△ 7	25	31	10	14	/	/	0	0	△ 10	△ 17
	女	5	4	1	33	29	12	12	/	/	0	0	4	5
	計	7	13	△ 6	58	60	22	26	/	/	0	0	△ 6	△ 12
向日台	男	2	8	△ 6	7	18	3	7	/	/	3	0	△ 12	△ 18
	女	1	8	△ 7	5	11	8	8	/	/	0	0	△ 6	△ 13
	計	3	16	△ 13	12	29	11	15	/	/	3	0	△ 18	△ 31
計	男	190	202	△ 12	1,007	1,002	472	472	/	/	16	4	17	5
	女	213	214	△ 1	1,086	916	544	544	/	/	11	5	176	175
	計	403	416	△ 13	2,093	1,918	1,016	1,016	/	/	27	9	193	180

(平成26年4月～平成27年3月)

4 外国人人口 (単位：人)

国籍	区分	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
	韓国・朝鮮		314
中国		47	45
その他		83	76
計		444	424

5 在留関連事務 (単位：件)

区分	平成26年度	平成25年度
住居地の届出	132	125
特別永住者証明書の交付等	286	234
計	418	359

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月2日に登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6月1日			9月1日			12月1日			3月1日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
26	20,822	23,044	43,866	20,777	23,050	43,827	20,774	23,062	43,836	20,769	23,077	43,846
25	20,822	22,954	43,776	20,792	22,970	43,762	20,818	23,010	43,828	20,814	23,049	43,863
24	20,984	22,969	43,953	20,925	22,958	43,883	20,881	22,994	43,875	20,829	22,956	43,785
23	21,124	23,115	44,239	21,040	23,071	44,111	21,000	23,052	44,052	20,989	23,006	43,995
22	21,236	23,166	44,402	21,214	23,142	44,356	21,206	23,162	44,368	21,149	23,138	44,287

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年度	男	女	計
26	17	31	48
25	19	29	48
24	19	29	48
23	20	26	46
22	20	28	48

※数値は各年度の3月1日現在

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 「標語（一票の重みを胸に 投票へ）入りポケットティッシュ」を市内公共施設にて、市民に配布した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。

2 総務費 4 選挙費 3 京都府知事選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成26年3月20日に京都府知事選挙の期日が告示され、4月6日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 4 京都府議会議員一般選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成27年4月12日執行予定の京都府議会議員一般選挙の事務を行った。

2 総務費 4 選挙費 5 向日市長選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成27年4月26日執行予定の向日市長選挙の事務を行った。

2 総務費 4 選挙費 6 向日市農業委員会委員一般選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成26年6月29日に向日市農業委員会委員一般選挙の期日が告示された。

届出のあった候補者数とその定数（11人）を超えなかったため、農業委員会等に関する法律第11条で準用する公職選挙法第100条第4項の規定により投票を行わないこととなった。

2 総務費 4 選挙費 7 衆議院議員総選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成26年12月2日に衆議院議員総選挙の期日が公示され、12月14日に投開票が行われた。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

(1) 向日市統計書（平成26年版）	150 部
(2) 人口統計資料集	
ア 平成26年4月1日現在	50 部
イ 平成26年10月1日現在	50 部
(3) 乙訓の統計（平成26年版）	100 部
(4) 都市指標（平成26年版）	100 部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	12月31日(毎年)
経済センサス基礎調査 及び商業統計調査	総務省 経済産業省	経済センサス基礎調査規則 商業統計調査規則	全数調査	7月1日(5年ごと。商業統計調査については経済センサス-活動調査の2年後実施)
農林業センサス	農林水産省	農林業センサス規則	全数調査	2月1日(5年ごと)
全国消費実態調査	総務省	全国消費実態調査規則	標本調査	9月～11月(5年ごと)
国勢調査調査区設定	総務省	国勢調査令		10月1日(5年ごと)

① 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園3園、小学校7校、中学校3校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

② 工業統計調査事務費（総務課）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。本市では、市内を71調査区に分割し、4人の調査員で116事業所を調査した。

③ 経済センサス事務費（総務課）

この調査は、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とし、7月1日現在で調査した。

商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている商業統計調査が同時実施された。

本市では、市内を71調査区に分割し、2人の指導員、23人の調査員で、約2,000事業所を調査した。

④ 農林業センサス事務費（総務課）

我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的として調査が実施された。

本市では、1人の指導員、16人の調査員で、179の農林業経営体を対象として実施した。

⑥ 全国消費実態調査事務費（総務課）

全国の消費世帯の家計の実態を総合的に調査し、所得分布、消費水準及び消費構造などを明らかにし、各種施策の基礎資料として活用する目的として、調査が実施された。

本市では、総務大臣から指定を受けた2調査区について、1人の指導員、2人の調査員で、22一般世帯、2単身者世帯を調査した。

⑦ 国勢調査調査区設定事務費（総務課）

平成27年国勢調査の実施に当たり、国勢調査の担当地区を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的にして、418の調査区を設定した。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金運用状況

(2) 検査実施日及び検査項目

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	水道事業会計
平成26年 4月30日 (水)	平成25年度 3月分	
5月30日 (金)	平成25年度(平成26年) 4月分 平成26年度 4月分	平成25年度 3月分 平成26年度 4月分
6月30日 (月)	平成25年度(平成26年) 5月分 平成26年度 5月分	平成26年度 5月分
7月28日 (月)		平成26年度 6月分
7月30日 (水)	平成26年度 6月分	
8月29日 (金)	平成26年度 7月分	同左
9月29日 (月)	平成26年度 8月分	同左
10月31日 (金)	平成26年度 9月分	同左
11月28日 (金)	平成26年度10月分	同左
12月26日 (金)	平成26年度11月分	同左
平成27年 1月30日 (金)	平成26年度12月分	同左
2月27日 (金)	平成26年度 1月分	同左
3月27日 (金)	平成26年度 2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象課等

平成26年 9月3日～9月24日	人事課 秘書広報課 税務課 市民課
10月3日～10月24日	公園住宅課 都市計画課 子育てセンター・ファミリーサポートセンター 議会事務局
11月4日～11月26日	障がい者支援課 健康推進課 高齢介護課 第6保育所
12月1日～12月22日	都市計画課 産業振興課 浄水場 学校教育課
平成27年 1月5日～1月23日	第2向陽小学校 第5向陽小学校 勝山中学校

2月3日～2月20日 市民会館
 営繕課
 生涯学習課
 中央公民館及び地区公民館

3 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象団体

平成27年3月2日～3月23日 （社福）洛西永正福祉会（あひるが丘保育園）
 （公財）向日市埋蔵文化財センター

4 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったかを審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審査等期間

平成26年4月12日～7月30日 水道事業会計
 7月10日～7月28日 一般会計、特別会計、基金運用状況
 7月10日～7月28日 財政健全化審査、経営健全化審査

5 各種監査委員協議会・研修会

名 称	と き	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	平成26年5月23日	平成25年度近畿地区監査委員会決算報告
		平成26年度近畿地区監査委員会予算審議
		講演「監査コミュニケーション技法」
京都府都市監査委員会	平成26年5月28日	平成25年度京都府都市監査委員会決算報告
		平成26年度京都府都市監査委員会予算審議
		その他報告事項等
京都府都市監査委員会事務局職員研修会	平成26年10月20日	講演「パブリック・アカウンタビリティと公会計・公監査の重要性」
京都市市町村振興協会監査委員研修会	平成26年11月7日	講演「今後の地方公会計の整備促進」
		講演「地方自治体監査の現状と課題」
南部8市監査委員事務局職員合同研修会	平成26年11月19日	意見交換